

資料2

情報統合管理基盤導入事業の状況報告

第4回あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会
場所:秋田市環境部庁舎
平成23年11月29日(火)

1 公募型プロポーザル実施結果について

スマートシティ情報統合管理基盤構築業務委託に係る公募型プロポーザルを実施し、以下の結果となった。

(1) 審査講評

- ・ 当該企業団体は、改正省エネ法への対応、市有施設の使用エネルギー最適化という市の意向を踏まえた企画提案と実現に向けた方策を示している。
- ・ 企業間連携、基盤の運用および将来展開についての考え方、本業務への取組意欲を踏まえ、総合的に適正な事業者であると評価をした。

(2) 審査結果・・・次の2社による企業団体を選定

- ① アイ・エム・サービス株式会社(代表企業) 代表取締役平野井元久
- ② 日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役橋本孝之

※参画企業 (伊藤忠商事株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、ESRIジャパン株式会社)

(3) 委託契約

契約日 :平成23年9月29日

履行期間:契約日から平成24年3月31日まで

契約金額:51, 933, 501円

2 プレス発表後の報道等

10月6日に秋田市および各企業によるプレス発表を行ったところ、翌日の新聞各紙で報道された。

<table border="1"> <tr><td>媒体名</td><td>日経産業新聞</td></tr> <tr><td>掲載日</td><td>2011.10.7</td></tr> </table>	媒体名	日経産業新聞	掲載日	2011.10.7	<table border="1"> <tr><td>媒体名</td><td>日刊工業新聞</td></tr> <tr><td>掲載日</td><td>2011.10.7</td></tr> </table>	媒体名	日刊工業新聞	掲載日	2011.10.7	<table border="1"> <tr><td>媒体名</td><td>電 気 新 聞</td></tr> <tr><td>掲載日</td><td>2011.10. 7</td></tr> </table>	媒体名	電 気 新 聞	掲載日	2011.10. 7
媒体名	日経産業新聞													
掲載日	2011.10.7													
媒体名	日刊工業新聞													
掲載日	2011.10.7													
媒体名	電 気 新 聞													
掲載日	2011.10. 7													
<p>秋田市の電力見える化事業 基盤システム構築</p> <p>日本IBMや伊藤忠テクノソリューションズは、まず市内のアイ・エム・サービス(東京・渋谷)が主導し、伊藤忠テクノソリューションズ、ESR(環境配慮型都市)と連携して、電力使用状況の管理を容易にし、施設ごとに節電を促す。同市は日本IBMと共同で、445施設を対象にするが、第1段階は日本IBMと</p>	<p>エネ・道路・橋 情報を可視化</p> <p>秋田市が基盤構築</p> <p>秋田市は6日、「あきたスマートシティ」プロジェクト基本計画の第1段階として「スマートシティ情報統合管理基盤」を構築すると発表した。市内すべての建物や施設のエネキ使用量</p>	<p>秋田市スマートシティ計画 情報基盤構築を開始</p> <p>秋田市と日本IBMなどは6日、同市の施設のエネキ情報や社会インフラの基本情報などを一元的に管理する「スマートシティ情報統合管理基盤」の構築を開始すると発表した。同市が3月に策定した「あきたスマートシティ」プロジェクト基本計画の第1フェーズとなる。まずは施設のエネキデータの見える化からスタートし、他の施設や用途へ拡張していく計画だ。</p>												
<p>日本IBMが電力見える化のための中核ソフトウェアを提供するほか、伊藤忠テクノソリューションズが改正省エネ法に関する書類を提出するためのソフトを用意する。</p>	<table border="1"> <tr><td>媒体名</td><td>日本経済新聞</td></tr> <tr><td>掲載日</td><td>2011.10.7</td></tr> </table>	媒体名	日本経済新聞	掲載日	2011.10.7	<p>を、はじめ道路、橋などの社会基盤に関する基本情報、市内の交通状況など多様な情報を一元的に集約し可視化する。アイ・エム・サービス(東京都渋谷区)と日本IBMが主導し、伊藤忠商事、伊藤忠テクノソリューションズ(OTC)、ESR(環境配慮型都市)が参加する。</p> <p>秋田市の施設 電力見える化</p> <p>日本IBMは6日、伊藤忠商事などと組み、環境配慮型の次世代都市「スマートシティ」実現を構築するのは珍しいと</p> <p>同市が今年3月に策定した「あきたスマートシティ」プロジェクト基本計画の一環、スマートシティの実現に向けたプロジェクトは全国各地で始まっているが、実証実験ではなく永続的に利用するデータ管理システムを構築するのは珍しいという。</p> <p>同市では、将来的にはエネルギーだけでなく、道路や橋などの様々な社会インフラの情報、交通状況などを包括したシステムを目標としていくとしている。</p>								
媒体名	日本経済新聞													
掲載日	2011.10.7													

3-1 基盤の概要

(1) 基盤の概要

対象とする5つの市有施設に、エネルギーデータをインターネット回線を通じて収集するためのセンサーを設置。併せて、クラウドサーバー上で基盤を運用するためのシステムを構築。

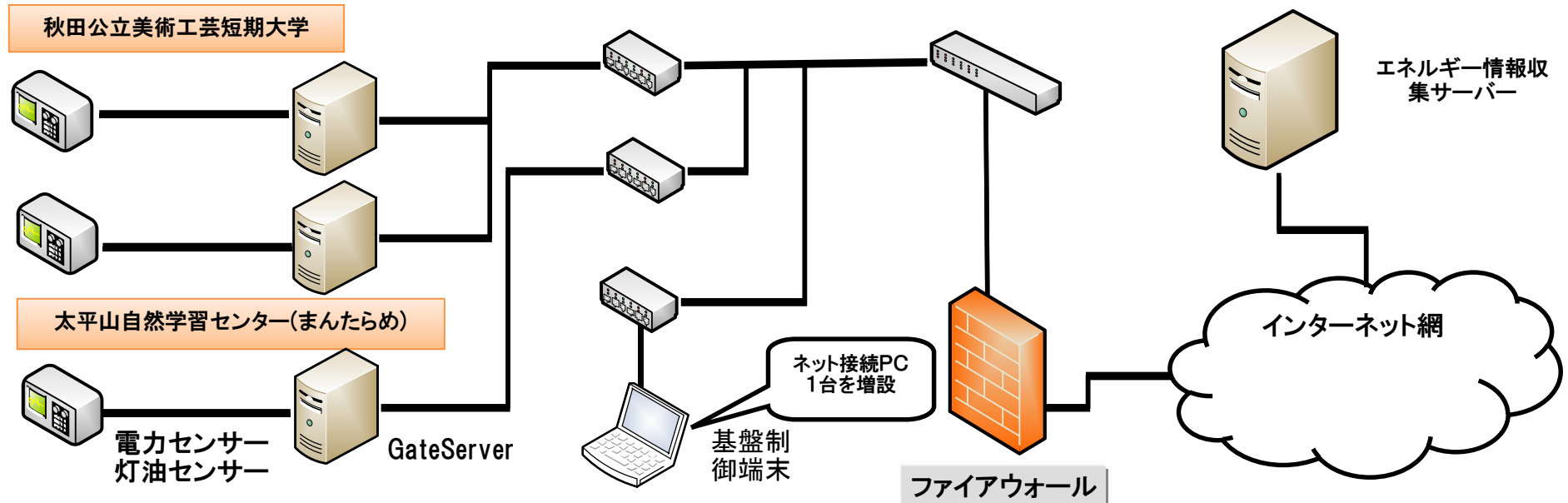
【センサー設置対象施設】

秋田公立美術工芸短期大学、秋田市勤労者総合福祉センター(秋田テルサ)

秋田市太平山自然学習センター(まんたらめ)、秋田市中高年齢労働者福祉センター(サンライフ秋田)

秋田市老人福祉センター

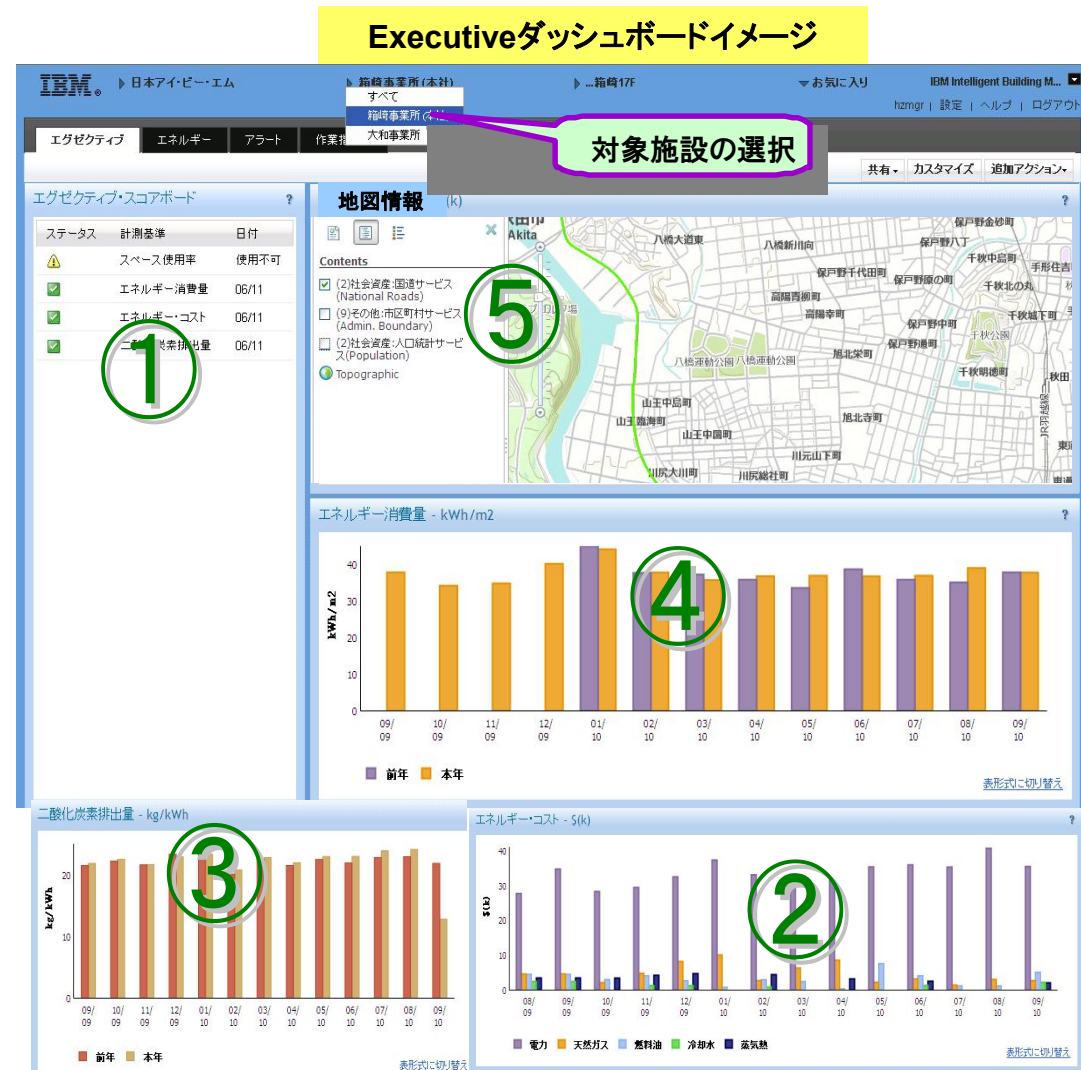
【イメージ図】



3-2 基盤の機能(445施設)

■445施設のエネルギー情報は Executiveダッシュボードで表示

- ① エグゼクティブスコアボード
エネルギー・コスト、エネルギー消費量などを表示
- ② エネルギーコスト
電気やガスなどの月別コストを示すグラフを表示
(テーブル表示に切替え可能)
- ③ 二酸化炭素排出量
月別排出量、前年比較などをグラフで表示
(テーブル表示に切替え可能)
- ④ エネルギー消費量
施設・部門毎の月別消費量、前年比較をグラフ表示
- ⑤ 地図情報
445施設の所在地にマークを表示
(クリックで住所情報等を表示)

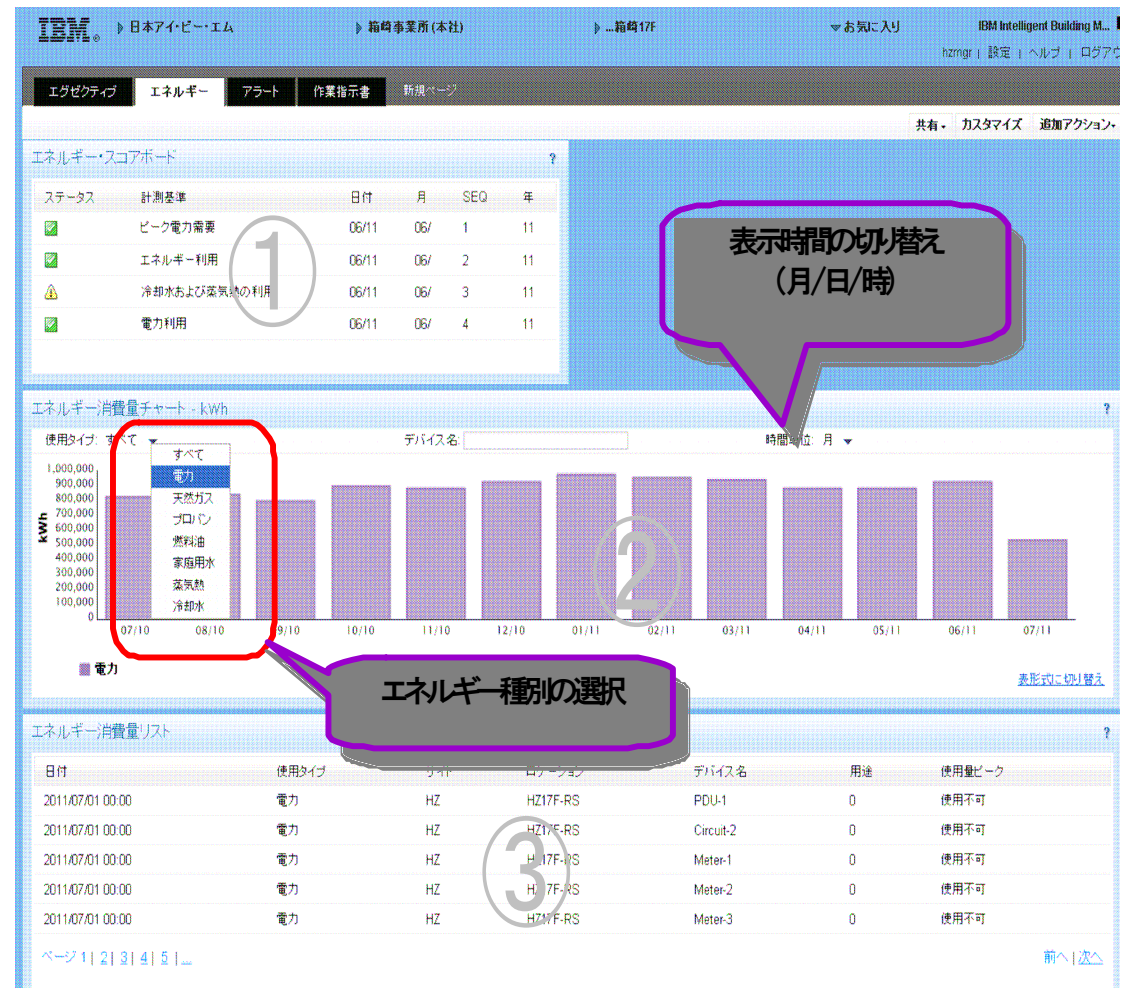


3-2 基盤の機能(センサリング5施設)

■センサリング5施設のエネルギー情報は
Energyダッシュボードで表示

- ① エネルギースコアボード
ピーク電気需要、電力利用等の状況を表示
- ② エネルギー消費量
選択した種別のエネルギー消費量データを月、日、時間単位でグラフ表示(テーブルに切替え可能)
- ③ エネルギー消費リスト
施設を選択した場合に使用されたエネルギーの詳細をリスト・テーブルで表示

Energyダッシュボードイメージ



4 基盤WGの組成

(1) 基盤ワーキングの始動

基盤については「基盤・ESCOワーキング」の枠組みで推進することとしていたが、以下の理由により「基盤ワーキング」を組成し、事業調整および今後の検討を進めることとする。

【理由】

- ・ 基盤構築に参画する企業が4社多くなり、ワーキングとしては一定規模になっていること
- ・ ESCOについても、今後、対象施設の関係部局との協議が必要なため一定の規模になること
- ・ ESCOは、基盤と連携のもとで進める前提となっており、異なるワーキングでも齟齬が生じにくいこと

(2) 基盤ワーキングの構成

ワーキンググループ名	構成メンバー	WG長
基盤ワーキング	秋田市環境部、アイエムサービス株式会社、日本IBM株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、ESRIジャパン株式会社、ほか	日本IBM 長田英知 ビジネス・ソリューション・プロフェッショナル

5 当面のスケジュールと来年度以降の方針

(1) 当面のスケジュール

現在は、毎月末に月次報告会を行いながら基盤構築作業を進めている。

10月	・クラウド環境構築完了、基盤基幹システム導入開始(11月上旬完了)
11月	・地図情報システム設計開始(11月下旬完了) ・基盤基幹システム運用設計開始(11月下旬完了) ・センサリング機器調達・設置工事開始(12月中旬完了)
12月	・地図情報システム構築開始(1月上旬完了) ・基盤基幹システム動作設定開始(1月上旬完了) ・センサリングシステム設定、収集データ確認
1月	・システムテスト計画策定 ・運用手順書作成(1月下旬完了)
2月	・システムテスト実施
3月	・システム本番移行

(2) 来年度以降の方針

24年度は基盤運用開始の年として、運用状況を見ながら、課題と効果を検証する。

また、「資産管理機能」の追加導入について、関係部門と協議を進める。

25年度以降は、センサリング対象施設を拡大していく予定。(27年度までに計20施設程度)